

その「イロハ」から、導入に直結する「治療法」まで

2017 予防医療のすべてを探る

「予防医療」が注目される理由

**制度疲労で破綻の危険性がでてきた
日本の国民皆保険制度。**

2015年の医療費が41.5兆円と前年度に比べて3.8%増え、その増加に歯止めが利きません。

増え続ける国民医療費をどう抑えるかが国策となっており、医療・介護を中心としたヘルスケア産業全体での動向が注目されています。

このままでは2025年には国民医療費は60兆円に到達する試算となっており、介護が2兆、健康・生活支援サービスが20兆で、合わせて100兆に達してしまうと思われる。

もちろん、それを公費で負担するのは難しく、少しでも抑制をかけるために、厚生労働省をはじめとした各省庁が声をそろえて提唱しているのが「健康寿命の延伸」であり、この「健康寿命の延伸」の手段として今注目されるのが「予防医療」の分野です。

予防医療は、現在下記のように分類されます。

一次予防

疾病の発生を未然に防ぐ行為。健康増進と特異的予防に分かれる。健康増進には生活習慣の改善（生活環境改善、適切な食生活、運動、活動の励行、適正飲酒、禁煙、ストレス解消、介護予防など）、特異的予防には予防接種、事故防止、職業病対策、公害防止対策などがある。

二次予防

二次予防：重症化すると治療が困難または大きなコストのかかる疾患を早期に発見・処置する行為。早期発見と早期治療に分かれる。早期発見には健康診断（スクリーニング）、人間ドック、早期治療には臨牀的治療がこれにあたる。

三次予防

三次予防：重症化した疾患から社会復帰するための行為。機能低下防止、治療、リハビリテーションがこれに含まれる。具体的には適切な治療、傷病進行阻止、理学療法、作業療法、機能回復訓練、言語聴覚療法、視能訓練、介護予防、職業訓練、適正配置などがあげられる。これは一般的な「予防」の認識とは一致しない概念である。

Wikipediaより

健康寿命の延伸を目標とするならば、一次予防、二次予防が特に重要なポイントになると考えられます。現在、いくつかの分野においては予防医学的な治療が保険診療として認可されている状況ではありますが、この先も医療費が増大してしまうことと、いまの保険の症状があるものに対して適応されるという考え方を合わせると、予防医療の分野が保険適応となるためには、なかなかハードルが高いと思われます。

しかし、前述したようにこの予防医療の分野は、この先市場が拡大することが容易に想像できる分野であり、診療所を経営しているドクターにとっては情報を素早くキャッチして先進的な治療に取り組むことにより、新たな収入源、新たな患者を獲得できる可能性が大きく秘められています。特に市場が大きな生活習慣病や、がん（悪性新生物）、急性心筋梗塞・脳卒中の3大疾病に対する予防医療の情報は、いち早く取り入れて経営に活かしていただきたいと思えます。

株式会社エスエス・ファミリーーズ 専務取締役 田中裕太